

三井住友・DCつみたて NISA・世界分散 ファンド

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

日経新聞掲載名：DC世界分散

2023年9月12日から2024年9月10日まで

第 7 期 決算日：2024年9月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資を行い、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	15,445円
純資産総額(期末)	3,111百万円
騰落率(当期)	+9.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,055円
期末	15,445円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)15%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)5%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)20%、TOPIX(東証株価指数、配当込み)10%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)20%、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)10%、東証REIT指数(配当込み)5%およびS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)15%の割合で組み合わせた合成指数です。

※ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資し、各マザーファンドが連動の対象とする指数を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。

実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 米国での良好な企業決算などから、国内外の株式市場が上昇し、グローバルリート市場が上昇したこと
- インフレ鈍化に伴う利下げ期待から海外金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 日銀による利上げへの警戒感から、国内金利が上昇し、国内リート市場が下落したこと
- 日銀の利上げやF R B (米連邦準備制度理事会)による利下げ期待から、米ドルに対して円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	35円	0.230%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,029円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.099)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.030)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.286	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

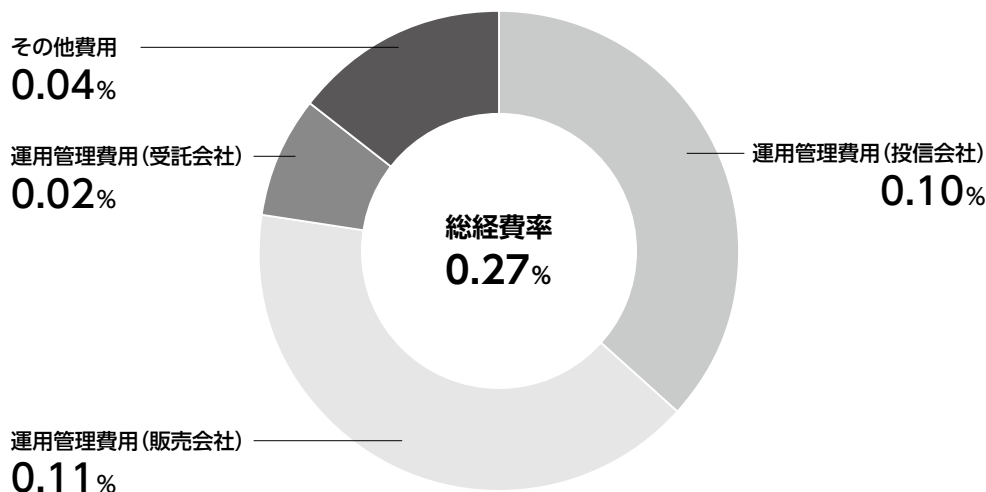
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

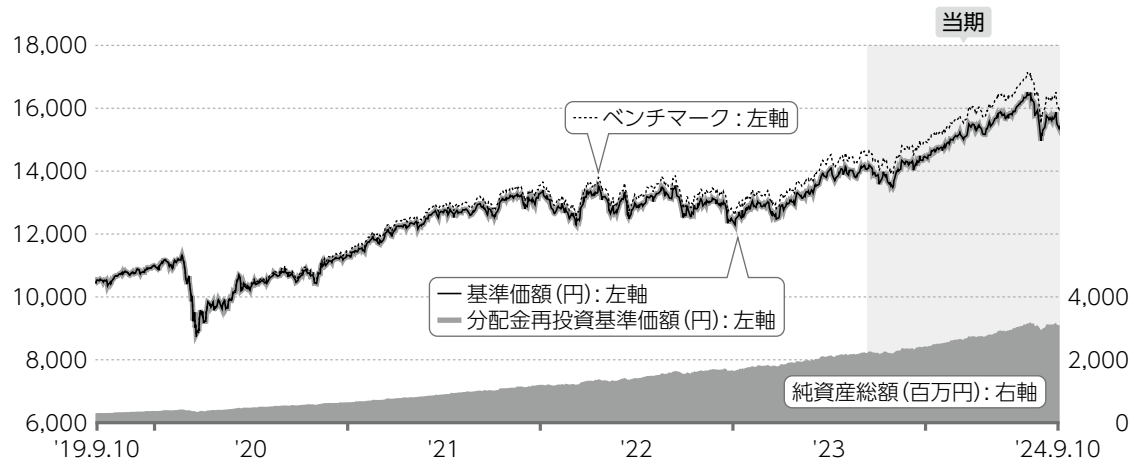
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.27%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年9月10日から2024年9月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.9.10 決算日	2020.9.10 決算日	2021.9.10 決算日	2022.9.12 決算日	2023.9.11 決算日	2024.9.10 決算日
基準価額	(円)	10,442	10,720	12,869	13,461	14,055	15,445
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.7	20.0	4.6	4.4	9.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	3.5	21.1	5.2	5.2	10.8
純資産総額	(百万円)	295	544	1,014	1,634	2,217	3,111

投資環境について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

期を通して見ると、国内株式市場、先進国外国株式市場、新興国株式市場は、それぞれ上昇しました。債券市場では、国内金利は上昇となった一方、欧米金利は低下しました。国内リート市場は下落、グローバルリート市場は上昇しました。外国為替市場では、米ドルは円に対して下落となった一方で、ユーロは概ね横ばい、新興国通貨はまちまちながら円に対して概ね下落しました。

株式市場

●先進国外国株式

期を通じて、先進国外国株式市場は上昇しました。

期初から10月にかけては、米欧の長期金利(10年国債利回り)が上昇し、下落基調となりました。11月以降、欧米中銀の利上げ終了観測などを背景に反転する中、良好な企業決算などから投資家心理が改善し、2024年7月にかけて上昇基調となりました。その後、米景気後退懸念が一時強まり、8月にかけて下落する場面もありましたが、欧米中銀の利下げ期待が高まる中、期末にかけて堅調さを維持しました。

●国内株式

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

期初より、上値が重く軟調な展開となりましたが、1月以降は、米ドル高・円安の進行や海外投資家の資金流入などにより、

上昇基調となりました。夏場以降は、乱高下する展開となり、米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、7月には日本株は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定や米国の景気後退懸念などが生じたことで、米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅下落となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げ懸念が後退したことなどから、急速に反発しました。

●新興国株式

期を通じて、新興国株式市場は上昇しました。

期初から10月にかけて、米国の長期金利上昇、中国の景気減速、中東情勢の緊迫化などを背景に、新興国株式市場は軟調な展開となりました。11月以降は、インフレ鈍化に伴う欧米中銀の利下げ期待や半導体の需要回復期待などに支えられ、グローバルに投資家のリスク選好姿勢が強まる中、米国経済のソフトランディング(軟着陸)観測

や生成AI開発需要の増加を受けた韓国や台湾の半導体企業の業績改善、内需拡大に伴うインド経済の高成長見通しなどが支援材料となって、期末にかけて上昇基調となりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国や欧州の長期金利は、期を通じて低下しました。

期初より10月にかけては、欧米の中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強めたことで金利は上昇しました。しかし、11月以降、インフレ指標の減速などを背景に欧米中銀がタカ派姿勢を弱めたことで利上げ終了観測が強まり、年末にかけて金利は大きく低下しました。1月以降は、景気の底堅さや根強いインフレ圧力が意識され、5月にかけて金利は再び上昇しましたが、その後はインフレ圧力の鈍化傾向を受けて、欧米中銀の金融政策の転換が意識されたことから、金利は低下する展開となりました。また、期末にかけてもFRBによる9月の利下げ開始が意識されたことから、金利は更に低下しました。

●国内債券

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

期初より、日銀による早期の緩和修正観

測や米長期金利の上昇を受けて、国内金利も上昇基調で推移し、10月には日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)政策修正の決定により、一段と上昇しました。

年末にかけては、欧米金利の低下に連れて日本の金利も低下に転じましたが、その後は再び上昇し、3月には日銀のマイナス金利政策の解除やYCC撤廃の決定により、先行きの利上げへの警戒感が高まったことや、海外金利が上昇基調で推移したことから、国内金利も上昇基調となりました。その後、7月に日銀が政策金利を0.25%程度まで引き上げたものの、ハト派(景気を重視する立場)なFOMC(米連邦公開市場委員会)や米景気減速懸念の高まり等を背景に海外金利が大きく低下したことから国内金利も上昇幅を縮小しました。

リート市場

●グローバルリート

期を通じて、グローバルリート市場は上昇しました。

期初から10月にかけて、中東の地政学リスク台頭によるインフレ懸念を受けて下落しましたが、年末にかけては米利上げ局面が終了し、利下げに転じるとの観測から大きく上昇しました。1月以降は、米景気の堅調さによる利下げ観測の後退から米長期金利が上昇し、軟調な展開となる場面もあ

りましたが、期末にかけては、F R Bによる9月の利下げ観測の高まりを好感し、上昇基調となりました。

●国内リート

国内リート市場は、期を通じて下落しました。

期初より、米国長期金利が上昇したことや、日銀の金融緩和政策見直しにより国内長期金利が上昇したことで、リート市場は軟調に推移しました。3月の日銀会合で金融政策が修正され、先行き不透明感が解消し上昇に転じたものの、5月には日銀が金融政策正常化を早めるとの思惑から下落しました。8月に米景気懸念の高まりから一時的に大きく下落しましたが、期末にかけては日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受けて、反発しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、期を通じて、米ドル安・円高となりました。

期初より、緩やかな米ドル高・円安基調が続きましたが、11月以降はF R Bによる利上げ終了観測の高まりを背景に、年末にかけて一時的に米ドル安・円高が進みました。2024年1月から7月にかけては、再び日米金利差が意識される中、円安基調で推移しました。その後、日本の政府・日銀に

よる円買い介入や、米国の景気後退懸念の高まりなどから、急速に米ドル安・円高が進み、期末には期初の水準を下回りました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じて、概ね横ばいとなりました。

期初より、E C B (欧州中央銀行) による利上げ終了観測の高まりを背景に、一時的にユーロ安・円高に振れる場面もありましたが、2024年1月から7月にかけては、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。その後、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやE C Bの追加利下げ観測も加わり、急速にユーロ安・円高が進み、期末には概ね期初の水準にまで戻りました。

●新興国通貨

新興国通貨は一部通貨を除き、概ね円に対して下落しました。

期初より、多くの新興国通貨で一進一退の展開となりました。7月以降は、日本の政府・日銀による円買い介入や利上げが意識されたことで、メキシコペソをはじめとする多くの新興国通貨が円に対して下落する展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

当ファンド

主としてマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行い、各マザーファンドが連動の対象とする指数を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

マザーファンドへの投資を通じて行う各資産への実質的な投資は、基本資産配分にに基づき実施しました。

なお、実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI(総合)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)(投資資金の平均回収期間)、満期・債券種別・格付け構成などをベンチマークに合わせつつ、個別銘柄については

分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値(デュレーションなど)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。具体的には、ポートフォリオ構築にあたっては、取引コストを極力抑えながら、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を最小化するよう努めました。

ベンチマークの月次の変化状況とポートフォリオのリスク量の状況を勘案しながらリバランスを行いました。

保有する外貨建資産については、為替のフルヘッジを原則としました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値(国別比率、デュレーション等)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、TOPIXに採用されている銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラーが拡大する場合には、現物株式のリバランスを実施しトラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国株式インデックス・マザーファンド

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100%(投資信託証券、先物含む)を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また2、5、8、11月末のMSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラーを低く抑えました。

また2、5、8、11月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスの

定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、原則として指数採用銘柄への時価構成比に応じた投資を行いました。

組入比率は期を通じて高位を保ちました。

外国リート・インデックス・マザーファンド

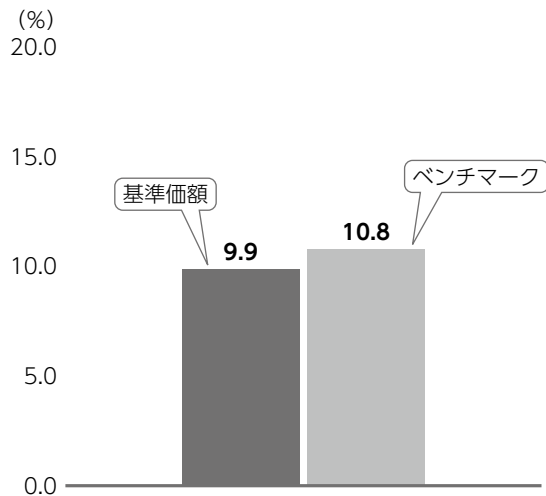
S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、リート組入比率は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じてリーートの売買を行い、トラッキングエラーの抑制に努めました。

また、3、6、9、12月のベンチマークの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは各マザーファンドが連動の対象とする指数を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとしております。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+9.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+10.8%を0.9%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等の費用がかかったこと

分配金について(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,444

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行い、各マザーファンドが連動の対象とする指数を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

マザーファンドへの投資を通じて行う各資産への投資は基本資産配分に基づき実施します。

実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている

る場合を除き、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、NOMURA-BPI(総合)に連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性等を考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)に連動

する投資成果を目指して運用を行います。

国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

通貨に関してはフルヘッジを継続します。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の資金流入出に対応し、迅速なリバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、TOPIX(東証株価指数、配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもTOPIX時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含め

た実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

採用銘柄への時価構成比に応じた投資を

行うことにより、ベンチマークとの連動を目指した運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とします。

外国リート・インデックス・マザーファンド

引き続き、S & P 先進国REIT指数(除

く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、リート組入比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更等のお知らせ

該当事項はございません。

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

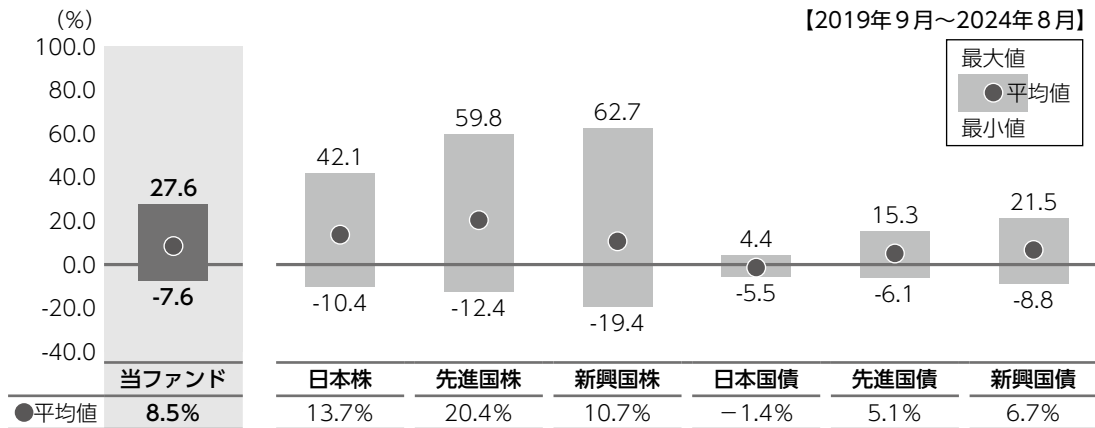
2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド(B号)が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型		
信 託 期 間	無期限(設定日：2017年10月3日)		
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行い、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。		
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。マザーファンドへの投資を通じて行う各資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。		
	マザーファンド	対象指数	基本資産 配分比率
	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA－BPI(総合)	15%
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ換算ベース)	5%
	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	20%
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	10%
	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	20%
	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円換算ベース)	10%
	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)	5%
	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	15%
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■各マザーファンドが連動の対象とする指数を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として為替ヘッジは行いません。		

組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	国内債券パッシブ・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	外国債券パッシブ・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	外国株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	エマージング株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	外国リート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	分 配 方 針 ■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

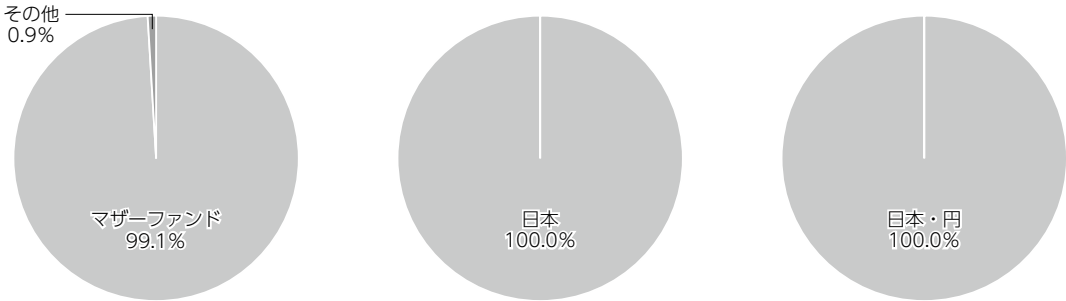
当ファンドの組入資産の内容(2024年9月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
外国債券パッシブ・マザーファンド	20.0%	エマージング株式インデックス・マザーファンド	9.5%
外国株式インデックス・マザーファンド	19.3%	Jリート・インデックス・マザーファンド	5.1%
国内債券パッシブ・マザーファンド	15.2%	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	5.1%
外国リート・インデックス・マザーファンド	15.1%	コールローン等、その他	0.9%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	9.6%		

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第7期末 2024年9月10日	※当期における、追加設定元本額は620,093,815円、解約元本額は182,769,067円です。
純資産総額 (円)	3,111,955,190	
受益権総口数 (口)	2,014,912,827	
1万口当たり基準価額 (円)	15,445	

組入上位ファンドの概要

国内債券パッシブ・マザーファンド(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(その他)	0 (0)
合計		0

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

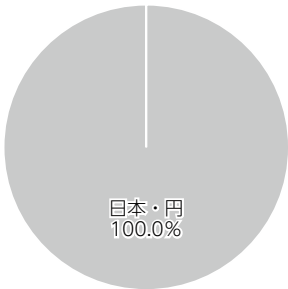
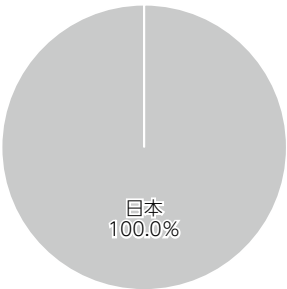
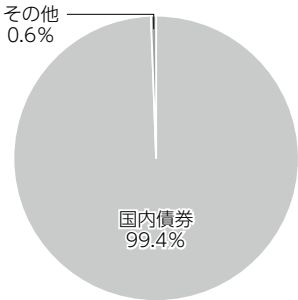
(基準日：2024年5月27日)

	銘柄名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
全銘柄数		433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年5月27日現在です。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2023年8月26日から2024年8月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(保管費用)	9 (9)
	(その他)	(0)
合計		9

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

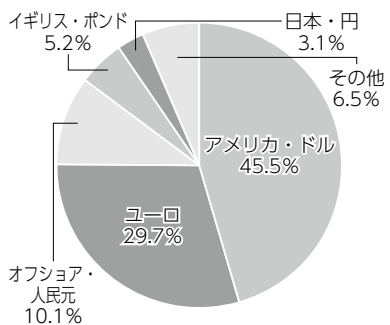
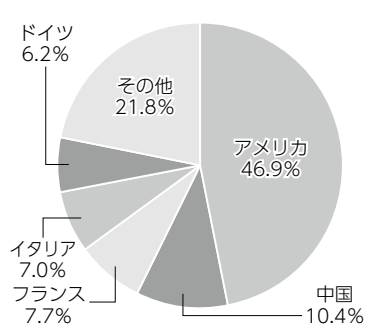
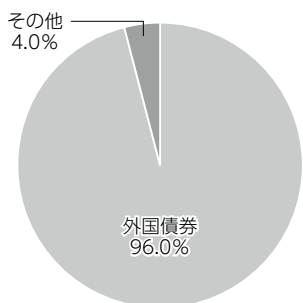
組入上位銘柄

(基準日：2024年8月26日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 0.75 05/31/26	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.67 05/25/33	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.6%
4	US TREASURY N/B 4.625 05/15/54	0.6%
5	US TREASURY N/B 4.25 02/15/54	0.5%
6	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.625 04/30/31	0.5%
8	US TREASURY N/B 4.5 04/15/27	0.5%
9	US TREASURY N/B 4 01/15/27	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.37 01/15/29	0.5%
	全銘柄数	764銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。
※基準日は2024年8月26日現在です。

外国債券パッシブ・マザーファンド(2022年12月20日から2023年12月18日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)
そ の 他 費 用	(保管費用)	8 (7)
	(その他)	(0)
合計		8

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

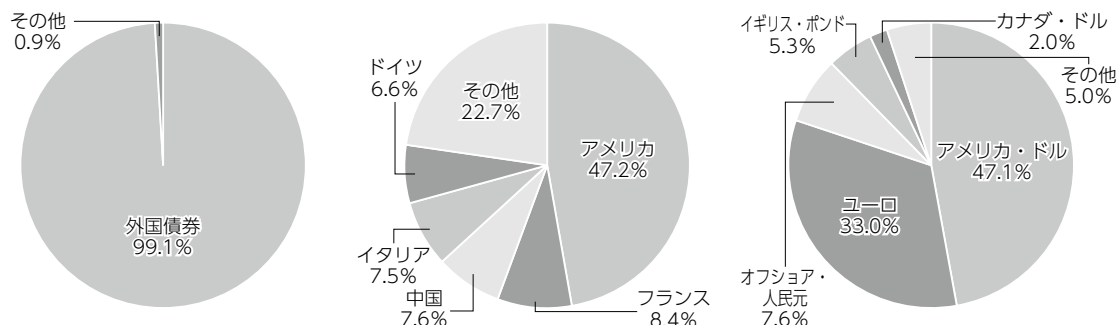
(基準日：2023年12月18日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
4	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/25/25	0.5%
	全銘柄数	717銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月18日現在です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金 額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

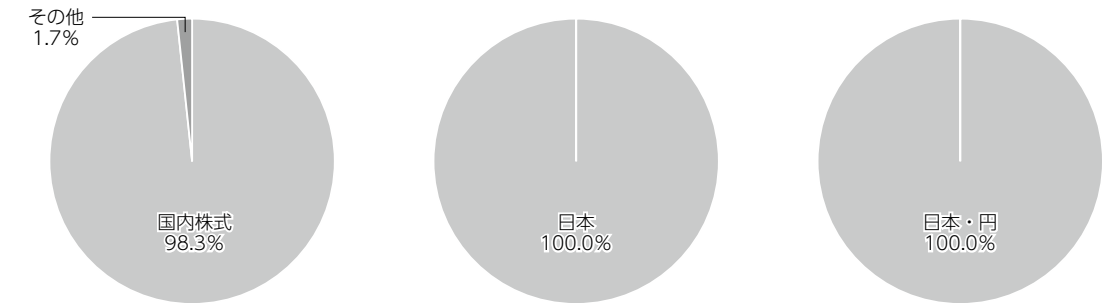
(基準日：2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8	日立製作所	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学工業	化学	1.4%
全銘柄数		1,733銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

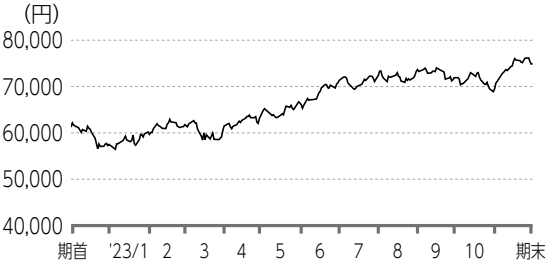


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで)
基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(3) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(22) (0)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

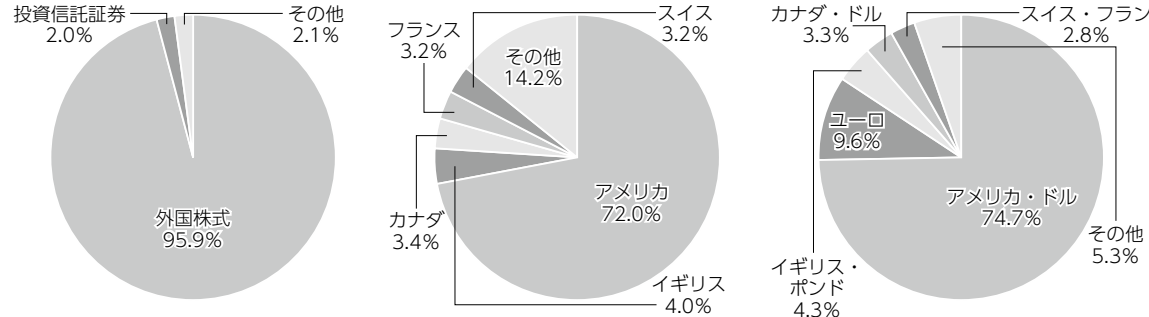
	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(基準日: 2023年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
	全銘柄数		1,274銘柄

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を2.0%買建てしています。
※基準日は2023年11月30日現在です。

エマージング株式インデックス・マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	19	(15)
	(先物・オプション)		(3)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
	(投資信託証券)		(0)
そ の 他 費 用	(保管費用)	17	(15)
	(その他)		(2)
合計		40	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

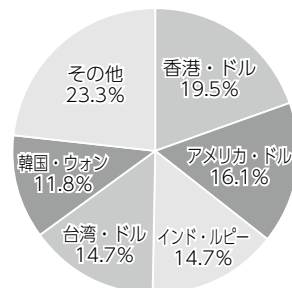
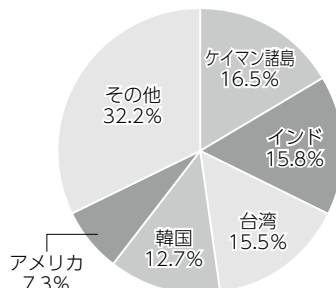
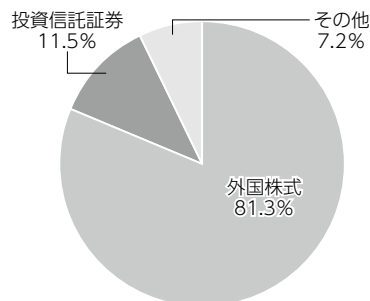
(基準日：2023年11月30日)

銘柄名		業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.3%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	4.2%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.8%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	－	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.2%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	－	1.2%
9	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.2%
10	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	0.8%
全銘柄数		814銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を7.2%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。

Jリート・インデックス・マザーファンド(2024年2月27日から2024年8月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)	
売買委託手数料	(先物・オプション)	4	(0)
	(投資信託証券)		(4)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		4	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

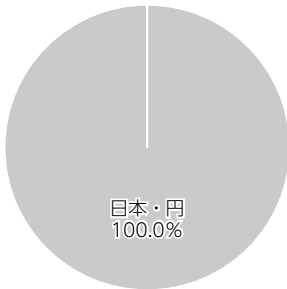
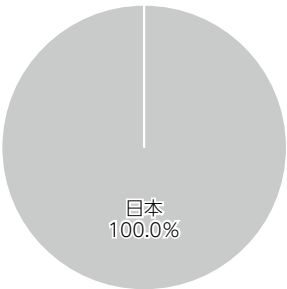
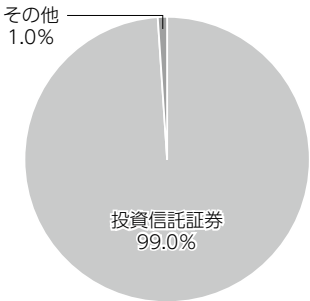
(基準日：2024年8月26日)

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	4.8%
4	日本都市ファンド投資法人	4.6%
5	日本プロロジスリート投資法人	4.4%
6	G L P 投資法人	4.4%
7	K D X 不動産投資法人	4.3%
8	大和ハウスリート投資法人	3.5%
9	インヴィンシブル投資法人	3.4%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%
全銘柄数(新投資口発行銘柄を含む)		59銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※R E I T 指数先物を0.2%買建てしています。

※基準日は2024年8月26日現在です。

外国リート・インデックス・マザーファンド(2024年2月27日から2024年8月26日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(投資信託証券)	3	(3)
有価証券取引税	(投資信託証券)	1	(1)
そ の 他 費 用	(保管費用)	7	(6)
	(その他)		(0)
合計		11	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

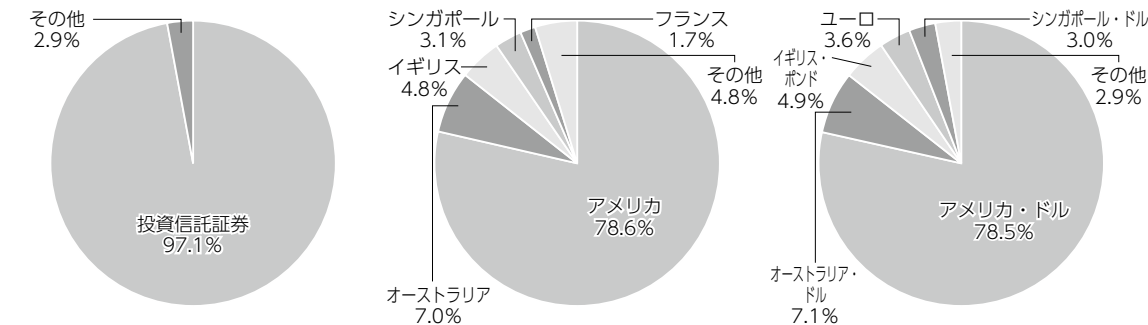
組入上位銘柄

(基準日：2024年8月26日)

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	7.7%
2	EQUINIX INC	5.1%
3	WELLTOWER INC	4.6%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.5%
5	PUBLIC STORAGE	3.5%
6	REALTY INCOME CORP	3.4%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.2%
8	GOODMAN GROUP	2.5%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.4%
10	VICI PROPERTIES INC	2.2%
	全銘柄数	302銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年8月26日現在です。